

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 25. 5. 14 第 183 回国会第 11 号

5 月 14 日（火）、第 11 回の委員会が開かれました。

1 ①道路法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 33 号）

②港湾法の一部を改正する法律案（内閣提出第 34 号）

③水防法及び河川法の一部を改正する法律案（内閣提出第 47 号）

- ・太田国土交通大臣、坂本総務副大臣、梶山国土交通副大臣、赤澤国土交通大臣政務官、松下国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・①について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな、共産）
- ・①に対し望月義夫君外 5 名（自民、民主、維新、公明、みんな、共産）から提出された附帯決議案について、三日月大造君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・①に対する附帯決議案について採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな、共産）
- ・②について穀田恵二君（共産）が討論を行いました。
- ・②について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな 反対—共産）
- ・②に対し望月義夫君外 4 名（自民、民主、維新、公明、みんな）から提出された附帯決議案について、井上英孝君（維新）から趣旨説明を聴取しました。
- ・②に対する附帯決議案について採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな 反対—共産）
- ・③について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな、共産）
- ・③に対し望月義夫君外 5 名（自民、民主、維新、公明、みんな、共産）から提出された附帯決議案について、杉本かずみ君（みんな）から趣旨説明を聴取しました。
- ・③に対する附帯決議案について採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな、共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

三日月 大 造君（民主）

- ・人口減少、高齢化、グローバル化、財政の悪化、社会資本の老朽化など我が国をめぐる様々な状況の変化がある。国土交通行政を行うに当たって踏まえるべきこうした状況変化に対する大臣の認識を伺いたい。また、民主党政権において行ってきた港湾の選択と集中についての大臣の考えを伺いたい。
- ・港湾における B C P（事業継続計画）の策定に当たって政府はどのような点が重要であるか。港湾における B C P について、策定状況並びに現在国が行っている支援及び今後の支援について伺いたい。また、いつまでに B C P の策定が完了する予定なのか。
- ・東京湾は、石油コンビナート等が集積している全国有数の地域であり、液状化対策や民間の護岸強化対策に

ついて、より踏み込んだ対策が必要ではないか。

寺 島 義 幸君（民主）

- ・水防活動の担い手である水防団員の確保のため、国土交通省はどのような取組を行っているのか。また、水防活動の重要性とそれを支える水防団の社会的認知度の向上のほか、水防技術の伝承に取り組むべきと考えが国土交通省の所見を伺いたい。
- ・水防法改正により、水防協力団体の指定の対象範囲を拡大する理由は何か。どのような団体が水防協力団体に指定されると想定されるか。また、対象範囲の拡大により水防協力団体がどの程度増えるの見込まれるのか。
- ・河川における許可工作物の一部には、撤去が必要にも

かかわらず存置されたままであるなど適切な管理がされていない事例がある。行政代執行等の実施も含め、国は、対策が必要となる許可工作物についてどのように取り組んでいくのか。

- ・河川法改正により、従属発電についての登録制度が導入され、水利使用手続の簡素化や期間短縮が行われることとなるが、これによりどの程度、小水力発電の促進が図られると見込まれるのか。

井上英孝君（維新）

- ・道路法改正は、高度経済成長期に集中整備されたため老朽化が進行している道路の適切な維持管理を図ることを目的としているが、平成15年から25年までの間、直轄国道の道路事業費に占める割合が、改築費等が約8割、維持管理費が約2割とほとんど変わっていないことについて、大臣の考えは如何か。
- ・港湾法改正において、太平洋側の3大湾（東京湾、大阪湾、伊勢湾）のみにして緊急確保航路が指定されるが、東日本大震災でも支援物資の運搬などで代替的な役割を果たした日本海側の港湾において指定されない理由は何か。

坂元大輔君（維新）

- ・道路法改正により、地方自治体管理の道路の維持管理の状況についても、国土交通大臣による道路の調査の対象になる。これにより、現在地方自治体ごとに定めている道路の点検基準や点検結果について、国が把握し、一元的に管理することができるようになるのか。
- ・河川法改正により創設される河川協力団体制度の今後の制度運用開始までのスケジュールはどのようなものか。また、河川の環境改善などに取り組む民間団体が河川協力団体に指定された場合に、漁協などの他の関係団体との利害調整等の面で、どのようなメリットがあるか。

杉本かずみ君（みんな）

- ・平成17年に日本道路公団等が民営化されて、6つの高速道路会社と（独）日本高速道路保有・債務返済機構が設立されたが、現在、債務の返済状況や民営化はどこまで進んでいるのか。
- ・我が国の高速道路料金制度は、諸外国と類似しているのか。それとも、特異なものなのか。また、我が国の高速道路料金制度の歴史的経緯はどのようなものか。
- ・高速道路料金の休日上限1,000円は、大きな経済効果をもたらしたので、東日本大震災からの復興等の観点から、NEXCO東日本において、高速道路料金の平日も含め

た一律上限1,000円を導入すべきではないか。

柿沢未途君（みんな）

- ・笹子トンネル天井板落下事故で問題となった打音検査には限界があるとの調査結果を踏まえ、打音検査中心となっているトンネル検査の見直しについて、国土交通省においてどのような検討を行っているのか。
- ・国土交通省の平成24年度補正予算について、①復興・防災対策、②成長による富の創出、③暮らしの安心・地域活性化の重点3分野にどのような基準で振り分けたのか。
- ・予算成立の前に、公共事業の箇所付けの仮配分を公表し、予算審議に活かす必要があると考えるが、大臣の考えは如何か。
- ・河川法改正により、小水力発電はどの程度推進されるのか。また、平成24年4月に閣議決定された「エネルギー分野における規制・制度改革に係る方針」において、24年度に結論を出すこととされた小水力発電に係る水利使用区分の見直しへの取組状況はどのようなものか。

穀田恵二君（共産）

- ・三法案の改正により、道路、河川、港湾の点検・維持管理の位置付けについて明確化することとしているが、これにより老朽化対策に対して、どのような効果が生まれると想定しているか。
- ・全国の市町村が管理する橋梁の点検実施状況、長寿命化修繕計画策定状況及び修繕実施状況は、現在どのようなものか。
- ・平成17年の水防法改正により、地下街等において避難確保計画の作成が義務付けられるようになったが、未作成の地下街等も多く存在する。このような状況で地下街等に対する自衛水防組織設置を義務付けることはできるのか。
- ・2011年5月に国際バルク戦略港湾が選定されたが、それ以降、選定港において行われた港湾整備事業の内容と今後の事業費の見通し、また、どのような企業が利用しているのか、伺いたい。